

# 平成20年度 大木町の財政状況

平成21年3月末日人口

14,532

人

2009/10/27

## 1. 決算収支の状況

区 分		決 算 額
歳入総額	(A)	4,815,060 千円
歳出総額	(B)	4,553,593 千円
歳入歳出差引額 A-B	(C)	261,467 千円
翌年度へ繰り越す財源	(D)	89,035 千円
実質収支 C-D	(E)	172,432 千円
単年度収支	(F)	35,964 千円
積立金	(G)	422,630 千円
地方債繰上償還金	(H)	0 千円
積立金取崩し額	(I)	0 千円
実質単年度収支 F+G+H-I	(J)	458,594 千円
実質収支比率		5.8 %

## 2. 主要財政指数

標準財政規模	2,956,372 千円
歳出決算倍率	1.54 倍
経常収支比率	81.7 %
(減税補てん債、臨時財政対策債を除く)	86.7 %
財政力指数(18~20年度)	0.54(0.543)
地方債現在高	3,750,278 千円
地方債現在高倍率	1.27 倍
公債費比率	4.8 %
(債務負担行為含む)	9.7 %
起債許可制限比率	6.7 %
公債費負担比率	8.1 %
実質公債費比率(17~19年度)	11.4 %
税徴収率(現年分)	98.2 %

## 3. 積立金の状況

区 分	平成20年度末現在高
財政調整基金	1,348,000 千円
減債基金	315,000 千円
その他特定目的基金	947,855 千円
土地開発基金	271,348 千円

## 4. 債務負担行為額の状況

区 分	平成21年度以降支出予定額
物件の購入等に係るもの	60,000 千円
債務保証又は損失補償に係るもの	0 千円
その他	1,232,910 千円
合 計	1,292,910 千円

## 5. 歳入決算額状況

区 分	決 算 額	構 成 比	人口一人あたりの額
地方税	1,384,847 千円	28.8 %	95,296 円
地方譲与税	80,109 千円	1.9 %	5,513 円
利子割交付金	6,121 千円	0.1 %	421 円
配当割交付金	1,703 千円	0 %	117 円
株式等譲渡所得割交付金	675 千円	0 %	46 円
地方消費税交付金	116,570 千円	2.4 %	8,022 円
自動車取得税交付金	39,142 千円	0.8 %	2,694 円
地方特例交付金	20,274 千円	0.4 %	1,395 円
地方交付税	1,309,556 千円	27.2 %	90,115 円
普通交付税	1,122,536 千円	23.3 %	77,246 円
特別交付税	187,020 千円	3.9 %	12,870 円
交通安全対策特別交付金	2,643 千円	0.1 %	182 円
分担金及び負担金	88,002 千円	1.8 %	6,056 円
使用料	42,822 千円	0.9 %	2,947 円
手数料	26,236 千円	0.5 %	1,805 円
国庫支出金	323,696 千円	6.7 %	22,275 円
都道府県支出金	345,447 千円	7.2 %	23,771 円
財産収入	17,853 千円	0.4 %	1,229 円
寄附金	15,151 千円	0.3 %	1,043 円
繰入金	5,192 千円	0.1 %	357 円
繰越金	139,093 千円	2.9 %	9,571 円
諸収入	554,699 千円	11.5 %	38,171 円
地方債	295,229 千円	6.1 %	20,316 円
歳 入 合 計	4,815,060 千円	100.1 %	331,342 円

## 6. 歳入構造の状況

区 分	決 算 額	構 成 比	人口一人あたりの額
自主財源	2,273,895 千円	47.2 %	156,475 円
依存財源	2,541,165 千円	52.8 %	174,867 円
一般財源	2,961,640 千円	61.5 %	203,801 円
特定財源	1,853,420 千円	38.5 %	127,541 円
経常的財源	3,412,667 千円	70.9 %	234,838 円
臨時的財源	1,402,393 千円	29.1 %	96,504 円
経常一般財源比率	94.1	経常一般財源等収入 / 標準財政規模	

## 9. 健全化判断比率の状況

区 分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— %	15.00 %	20.00 %
連結実質赤字比率	— %	20.00 %	40.00 %
実質公債費比率	11.4 %	25.0 %	35.0 %
将来負担比率	22.0 %	350.0 %	

## 7. 歳出決算額の状況(目的別)

区 分	決 算 額	構 成 比	人口一人あたりの額
議 会 費	76,594 千円	1.7 %	5,271 円
総 務 費	991,801 千円	21.8 %	68,249 円
民 生 費	1,383,303 千円	30.4 %	95,190 円
衛 生 費	443,484 千円	9.7 %	30,518 円
労 働 費	0 千円	0.0 %	0 円
農林水産業費	422,382 千円	9.3 %	29,066 円
商 工 費	100,368 千円	2.2 %	6,907 円
土 木 費	164,406 千円	3.6 %	11,313 円
消 防 費	154,120 千円	3.4 %	10,606 円
教 育 費	550,158 千円	12.1 %	37,858 円
災 害 復 旧 費	0 千円	0.0 %	0 円
公 債 費	266,977 千円	5.8 %	18,372 円
諸 支 出 金	0 千円	0.0 %	0 円
前年度繰上充用金	0 千円	0.0 %	0 円
歳 出 合 計	4,553,593 千円	100.0 %	313,349 円

## 8. 歳出決算額の状況(性質別)

区 分	決 算 額	構 成 比	人口一人あたりの額
義務的経費	1,838,019 千円	40.4 %	126,481 円
人件費	943,447 千円	20.7 %	64,922 円
うち職員給	609,462 千円	13.4 %	41,939 円
扶助費	627,595 千円	13.8 %	43,187 円
公債費	266,977 千円	5.9 %	18,372 円
元利償還金	266,744 千円	5.9 %	18,356 円
一時借入金	233 千円	0.0 %	16 円
一般行政経費	1,122,375 千円	24.7 %	77,235 円
物件費	619,536 千円	13.6 %	42,633 円
維持補修費	23,370 千円	0.5 %	1,608 円
補助費等	479,469 千円	10.5 %	32,994 円
うち一部事務組合負担金	203,983 千円	4.5 %	14,037 円
投資的経費	588,661 千円	12.9 %	40,508 円
(うち人件費)	10,373 千円	0.2 %	714 円
普通建設事業	588,661 千円	12.9 %	40,508 円
補助事業費	334,506 千円	7.4 %	23,019 円
単独事業費	182,549 千円	4.0 %	12,562 円
その他	71,606 千円	1.6 %	4,927 円
災害復旧事業	0 千円	0.0 %	0 円
失業対策事業	0 千円	0.0 %	0 円
繰出金	381,004 千円	8.4 %	26,218 円
その他	623,534 千円	13.7 %	42,908 円
積立金	523,158 千円	11.5 %	36,000 円
投資・出資・貸付金	100,376 千円	2.2 %	6,907 円
合 計	4,553,593 千円	100.0 %	313,349 円